

ロシア 東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
 ロシア東欧経済研究所 購読料 送料共前納 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成7年4月25日
No. 987

1994年の日本の対東欧諸国貿易 —直接投資の推進で新展開を模索へ—

はじめに

このほど大蔵省関税局は1994年の日本の対東欧諸国通関実績を発表した。当会ではこれをドルに換算し、商品グループ別に集計した。そこで本号では、東欧諸国のうち、主要5カ国（ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア）をピックアップして、日本との貿易動向を紹介する。

1994年の日本と東欧全体（上記主要5カ国にスロバキア、アルバニア、旧ユーゴスラビア5カ国、バルト3国を追加した15カ国の合計）との貿易総額は11億1,385万ドルで、前年比7.2%低減した。輸出、輸入ともほぼ同程度の減少を示し、日本の輸出は6億2,348万ドル（前年比6.8%減）、輸入は4億9,037万ドル（同7.7%減）となった。収支は、1億3,311万ドルの日本側の出超となり、前年の傾向を引き継いだ。

上記の主要5カ国との貿易で、1994年に前年よりも増大したのチェコとの取引だけであった。ハンガリーとの取引はここ数年比較的高い水準で安定しているといえるが、その他の国との取引はじり貧という感があり、とくにポーランド貿易の落ち込みが著しい。この背景には、東欧の変革後に日本から東欧向けの耐久消費財（自動車、ビデオ、ファクシミリなど）の輸出が大きく伸びたものの、その後これらの国々がEU準加盟を果たし東西欧州間の関税が軽減されたことにもない、日本製品の価格競争力が低下したことがある。現在、日本の東欧主要国向け輸出の約3分の2が輸送機械と電気機械によって占められており、自動車やエレクトロニクス製品の販売が思わしくなくなるとそれが貿易高の低下に直結する脆弱な構造になっているのである。

かつて日本の対東欧貿易は、プラント輸出により一時代を築いた。東欧の変革後には耐久消費財の輸出に活路を見出したかに思われたが、東欧のEUへの統合と日本側の未曾有の円高により、条件は厳しくなっている。もちろん、ハンガリーではスズキの現地生産が軌道に乗り、その他のメーカーも東欧各国に自動車販売会社を設立するなど、日本企業も手をこまねているわけではない。だが、上述のような環境変化を考えれば、東欧を欧州における事業戦略の一環に位置づけ、直接投資等の推進により東欧各国の産業再編に積極的に関与していくことが求められよう。